

4. 2 島根大学における共同研究の実施状況

以下に、島根大学における共同研究実施状況の調査・分析結果について述べる。

4. 2. 1 調査・分析結果

1) 島根大学における共同研究の実施状況の概略

共同研究件数，研究費受入額の推移を図1に示した．図1には既報^{1,2)}の結果に今回の調査期間の2014～2018年度を加え，2009～2018年度の10年間の推移を示した．この図の共同研究件数は，前述の調査方法に基づく結果であり，大学概要や文部科学省からの報告書などで公式に発表されている数字とは異なっている．ちなみに，公式に発表されている共同研究件数は，当該年度に実施している共同研究の件数であり，複数年度契約による当該年度に研究費の受入の無い0円契約の共同研究も件数に含まれている．なお，図1に示す件数と受入金額には，2017年度に始まった共同研究講座は含まれておらず，分析も含めずに行った．

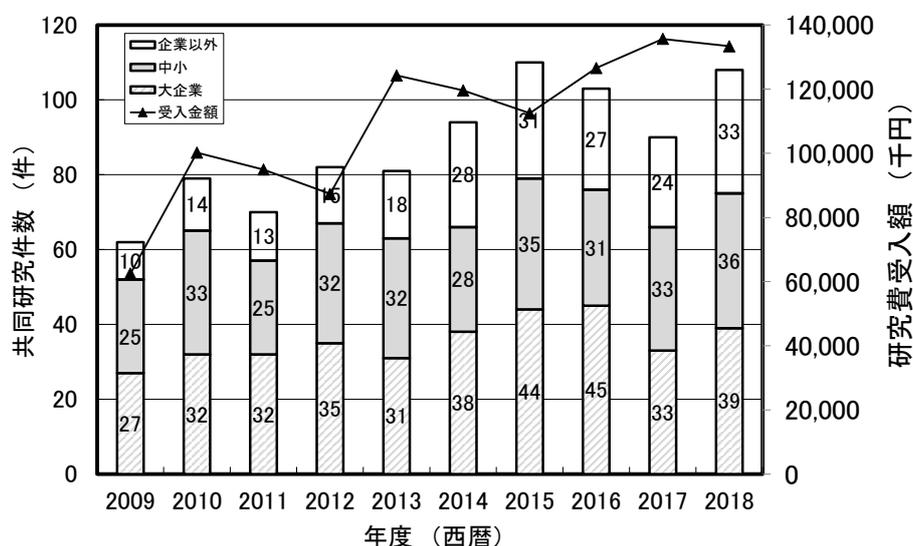


図1 島根大学における共同研究件数，研究費受入額の推移

図1に示すように，2009～2018年度にかけては，全体の件数は62～110件の間で推移し，研究費受入金額は62～135百万円で推移しており，どちらも増減はあるが概ね増加傾向にあることがわかる．さらに，共同研究の相手先別でみると，相手先が大企業，中小企業，企業以外の全てにおいて，増減はあるものの概ね増加傾向にあると見ることができる．

今回の調査期間2014～2018年度の5年間でみると，大企業を相手先とする共同研究は33～45件，中小企業を相手先とする共同研究は28～36件，企業以外を相手先とする共同研究は24～33件で推移している．調査期間の5年間の共同研究件数の合計を相手先の割合でみると，大企業の割合は約39%，中小企業の割合は約32%，企業以外の割合は約28%であり，大企業の割合が高いことがわかる．

これらの結果と過去の分析結果^{1~4)}との比較を行った．島根大学(旧)(島根医科大学と統合する前の島根大学を意味し，以降，「島根大学(旧)」と表記する)の結果ではあるが，1996～2003年度の期間では中小企業の割合は60%前後で推移し，平均で57.7%と報告されている³⁾．また，おなじく島根大学(旧)の結果ではあるが，2001～2006年度の期間では，中小企

業の割合は45%前後で推移し、大企業の割合が約10%から約40%へ増加していることが報告されている⁴⁾。これらの結果は、島根医科大学（現、島根大学医学部）の実績を含んでおらず、かつ、研究費の受入が無い0円契約も件数に含んでいるため、単純な比較はできないが、島根大学（旧）で産学連携が本格化した初期（2000～2003年頃）と比較すると、共同研究の相手先区分の割合が異なることがわかる。過去の調査^{3,4)}からは、相手先の割合は、2002年度から2005年度にかけて大きく変化したことがわかる。さらに、2004～2013年度の10年間では、大企業の割合は約41%、中小企業の割合は約36%、企業以外の割合は約23%と報告されており^{1,2)}。2005年度以降は相手先区分の割合の顕著な変化は見られない。

今回の2014～2018年度の5年間の結果は、2004～2013年度の10年間の結果と比較すると、大きな変化ではないが、大企業、中小企業の割合が減少し、企業以外の割合が増加したことがわかる。これは、企業以外との共同研究が相対的に増加した結果である。企業以外を相手先とする共同研究は、今回の調査期間の5年間においては、約72%が島根県内の自治体や団体などが相手先であり、この共同研究の増加が共同研究全体に占める企業以外を相手先とする共同研究の割合の増加につながっている。この増加は、島根大学がCOC事業やCOC+事業⁵⁾の採択を受け島根県内の自治体等との連携強化を進めていることが大きく影響していると考えられる。

4. 2. 2 企業を相手先とする共同研究における相手先の地理的分布

島根大学における共同研究の全体的な傾向は前述したとおりである。共同研究の件数と受入額について、相手先やその地理的な空間分布（地理的分布）などの詳細を検討するため、先ず、企業を相手先とする共同研究について整理し分析した結果について述べる。

1) 相手先の地理的位置

共同研究の相手先の地理的位置を検討するために、相手先の地理的位置については、地理的近接性を考慮して相手先の所在地の都道府県を以下に示す地方に分類した。ただし、島根大学が位置する島根県に所在する相手先機関は、中国地方には含めずに大学の所在地県（島根県）として単独でカウントし区別した。

北海道・東北地方：北海道，宮城，福島，（青森，秋田，岩手，山形）

関東地方：東京，埼玉，千葉，茨城，神奈川，群馬，（栃木）

甲信越地方：新潟，長野，（山梨）

東海地方：静岡，愛知，（三重，岐阜）

北陸地方：（富山，石川，福井）

近畿地方：大阪，京都，兵庫，滋賀，（奈良，和歌山）

中国地方：広島，山口，岡山，鳥取（島根は単独で区別した）

四国地方：香川，（愛媛，徳島，高知）

九州地方：福岡，大分，宮崎，（熊本，佐賀，長崎，鹿児島，沖縄）

ただし、（ ）の中に記載した県では、調査期間の2014年度～2018年度において、当該道県に位置する企業との共同研究はなかった。

2) 共同研究の件数

a) 企業全体

共同研究の件数について整理した結果を表1に示す。表1に示した「地元率 (%)」は、全体の件数に占める島根県の件数の割合を示している。また、図2には、調査期間の合計の共同研究件数について、相手先企業の所在地の地方別に共同研究件数の割合を示した。

表1と図2をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方、島根県、近畿地方、中国地方、東海地方である。これらの地域で、全体の約97%を占めており、それ以外の地方は年間に平均1件程度以下であり、共同研究がほとんど行われていないことがわかる。表1の地元率を見ると、2014～2018年度の期間では、増減はあるものの増加傾向とみることができ、島根県内企業との共同研究が増加していることがうかがえる。

表1 相手先が企業の地方別の共同研究件数の推移

年度(西暦)	2014	2015	2016	2017	2018	合計
北海道・東北	1	1	1	1	0	4
関東	29	26	28	23	27	133
甲信越	0	0	2	0	1	3
東海	5	7	6	6	7	31
北陸	0	0	0	0	0	0
近畿	13	15	15	8	11	62
島根県*	9	21	15	16	19	80
中国	7	9	9	11	8	44
四国	0	0	0	0	1	1
九州	2	0	0	1	1	4
合計	66	79	76	66	75	362
地元率 (%)	13.6	26.6	19.7	24.2	25.3	22.1

(※：島根県は、島根大学が位置する県であるため、単独にした)

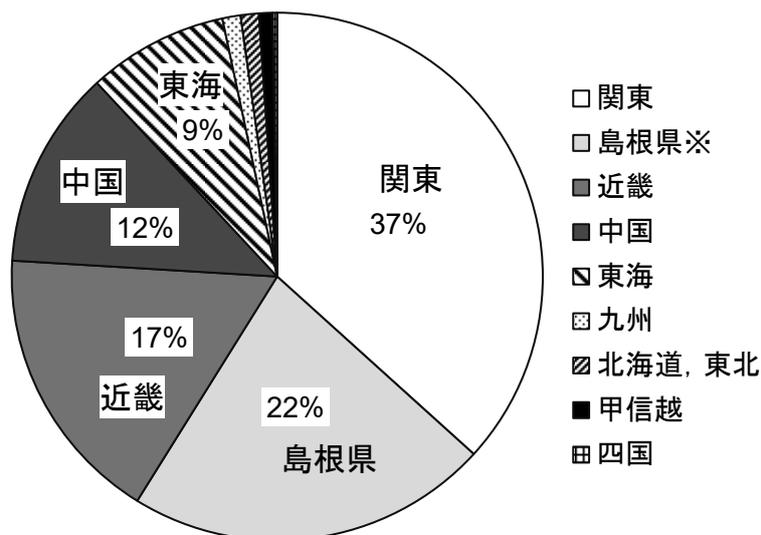


図2 企業を相手先とする共同研究件数の地方別の割合
(2014～2018年度の合計件数：362件)

図3に、共同研究の件数が多い地域である関東、東海、近畿、中国の各地方および島根県の件数の推移を示した。図には、既報^{1,2)}の調査結果を含めて、2009～2018年度までの期間

の推移を示している。図3からは、島根県、関東地方、東海地方の企業との共同研究件数が緩やかながら増加傾向にあることがわかる。

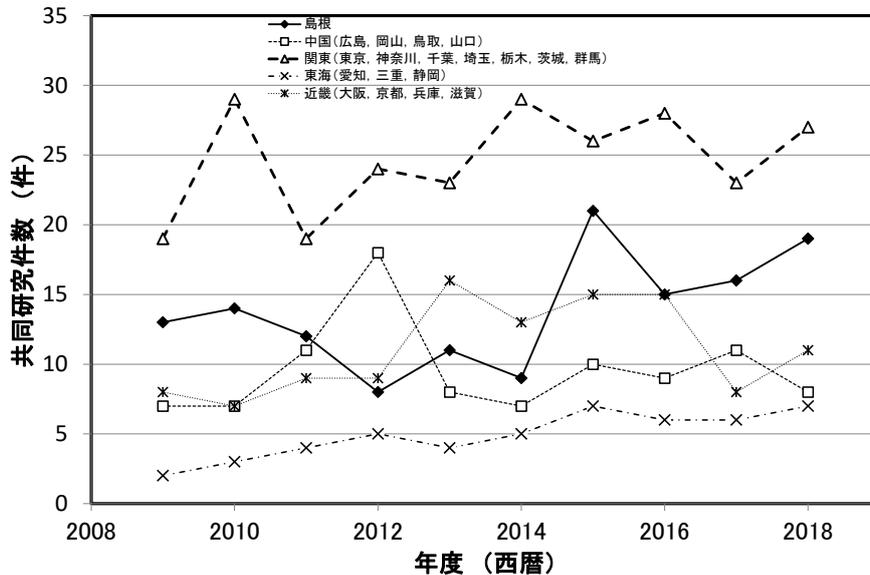


図3 地方別の共同研究件数の推移 (相手先：企業)

増加の度合いを検討するために、共同研究の件数が多い関東、東海、近畿、中国の4地方と島根県について、企業を相手先とする共同研究件数の地方別の件数と全体に占める割合、および、変化率を、2009～2013年度の5年間^{1,2)}と2014～2018年度の5年間とを比較して表2に示した。

企業を相手先とする共同研究の件数は、全体では304件から362件に、関東地方は114件から133件に、東海地方は18件から31件に、近畿地方は49件から62件に、島根県は58件から80件に増加していることがわかる。一方で、中国地方は、51件から44件へと減少したことがわかる。変化率で見ると、東海地方や島根県が大きくなっており、増加が顕著であることがわかる。次に、全体に占める各地方の割合をみよ。2009～2013年度の5年間^{1,2)}と2014～2018年度の5年間との比較では、東海地方、近畿地方および島根県の割合が増加し、関東地方、中国地方の割合が減少しているものの、顕著な変化は見られず、地方別の割合は以前と同様の状況にあることがわかる。

表2 企業が相手先の共同研究の件数の変化

	2009～2013年度	2014～2018年度	変化率 ^{*)}
全体	304件	362件	19.1%
関東	114件 (38%)	133件 (37%)	16.7%
東海	18件 (6%)	31件 (9%)	72.2%
近畿	49件 (16%)	62件 (17%)	26.5%
中国	51件 (17%)	44件 (12%)	-13.7%
島根	58件 (19%)	80件 (22%)	37.9%

(%)は全体に占める割合を示す。

*)：変化率＝(今期5年－前期5年)／前期5年×100

b) 大企業を相手先とする共同研究

さらに、企業の規模別で同様に検討した。まず、大企業を相手先とする共同研究について

みてる。

共同研究の件数を整理した結果を表3に示した。また、図4には、調査期間の合計の共同研究件数について、相手先企業の所在地の地方別に共同研究件数の割合を示した。

表3 相手先が大企業の地方別の共同研究件数の推移

年度（西暦）	2014	2015	2016	2017	2018	合計
北海道，東北	0	1	1	0	0	2
関東	23	23	23	20	19	108
甲信越	0	0	1	0	0	1
東海	5	5	5	5	3	23
北陸	0	0	0	0	0	0
近畿	7	11	11	6	10	45
島根県※	0	1	0	0	5	6
中国	3	3	4	2	2	14
四国	0	0	0	0	0	0
九州	0	0	0	0	0	0
合計	38	44	45	33	39	199

（※：島根県は、島根大学が位置する県であるため、単独にした）

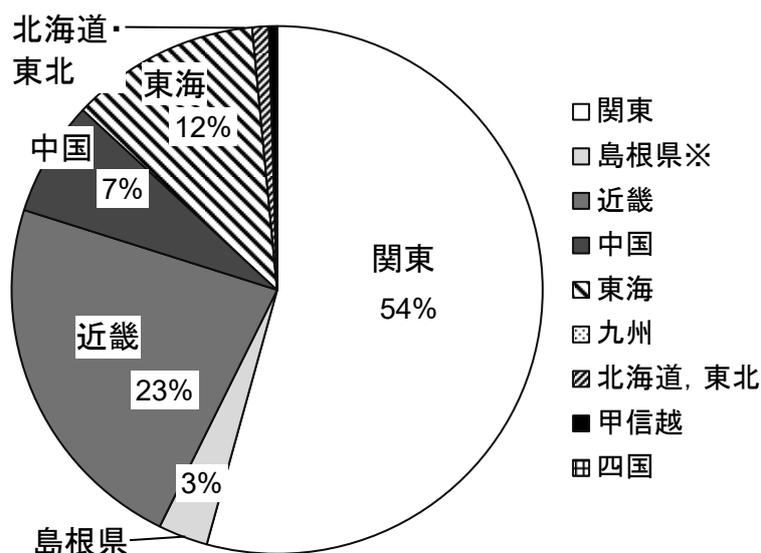


図4 大企業を相手先とする共同研究件数の地方別の割合
(2014～2018年度の合計件数：199件)

表3および図4に示すように、大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、近畿地方、東海地方、中国地方、島根県の順に多く、これらの5地域以外の地域に位置する企業とは共同研究がほとんど行われていないことがわかる。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の約54%を占めている。

図5に関東、東海、近畿、中国の各地方および島根県に位置する大企業との共同研究の件数の推移を示した。図には、既報^{1,2)}の調査結果を含めて、2009～2018年度の10年間の推移を示している。関東地方や近畿地方に位置する大企業との共同研究件数は、増加傾向にあることがうかがえる。そこで、増加の度合いを検討するために、大企業を相手先とする共同研究件数の地方別の件数と割合を既報^{1,2)}と比較して、関東、東海、近畿、中国の4地方および

島根県について表4に示した。大企業を相手先とする共同研究の件数は、2009～2013年度の5年間^{1,2)}と2014～2018年度の5年間とを比較すると、全体では157件から199件に、また、関東、東海、近畿の各地方では、それぞれ81件から108件へ、18件から23件へ、31件から45件へと増加していることがわかる。さらに、島根県でも1件から6件への増加が見られる。島根県のこの増加は、2018年度に内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」事業に採択され、島根県内の大企業との共同研究が5件実施されたことに起因している。一方、中国地方では、21件から14件と減少している。次に、全体に占める各地方の割合についてみる。2009～2013年度の5年間^{1,2)}と2014～2018年度の5年間との比較では、関東地方、東海地方、近畿地方および島根県の割合が増加し、中国地方の割合が減少しているものの、顕著な変化は見られず、地方別の割合は以前と同様の状況にあることがわかる。このように、既報^{1,2)}の2004～2013年度の結果と比較すると、関東、近畿、東海地方の件数が増加する傾向にあるものの、図4に示す共同研究件数の地方別の割合や図5に示す各地方の件数の推移については、顕著な変化はみられず、以前の状況と同様の状況にあることが明らかになった。

表4 大企業が相手先の共同研究の件数の変化

	2009～2013年度	2014～2018年度	変化率 ^{*)}
全体	157件	199件	26.8%
関東	81件 (52%)	108件 (54%)	33.3%
東海	18件 (11%)	23件 (12%)	27.8%
近畿	31件 (20%)	45件 (23%)	45.2%
中国	21件 (13%)	14件 (7%)	-33.3%
島根	1件 (1%)	6件 (3%)	500%

(%)は全体に占める割合を示す。

*) : 変化率 = (今期5年 - 前期5年) / 前期5年 × 100

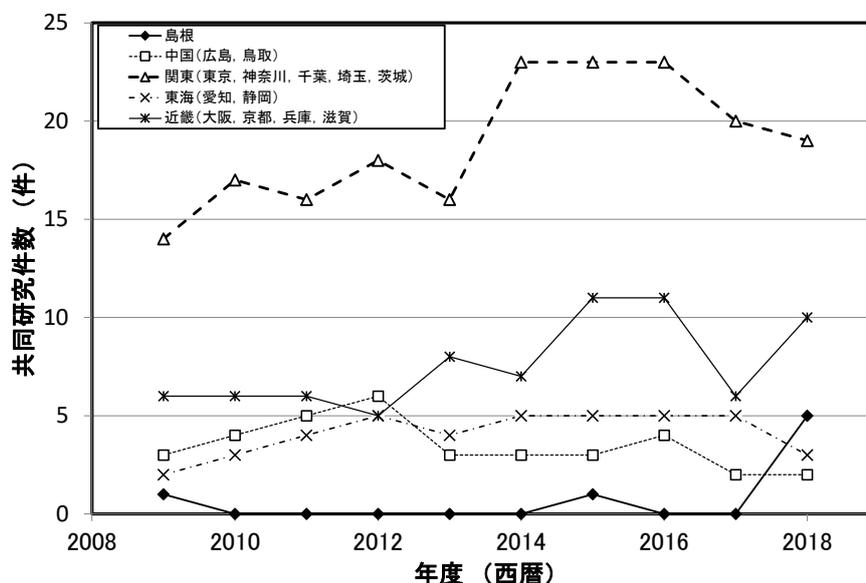


図5 地方別の共同研究件数の推移 (相手先：大企業)

c) 中小企業を相手先とする共同研究

次に、中小企業を相手先とする共同研究についてみる。

共同研究の件数を整理した結果を表5に示した。また、図6には、調査期間の合計の共同

研究件数について、相手先企業の所在地の地方別に共同研究件数の割合を示した。

表5 相手先が中小企業の地方別の共同研究件数の推移

年度（西暦）	2014	2015	2016	2017	2018	合計
北海道，東北	1	0	0	1	0	2
関東	6	3	5	3	8	25
甲信越	0	0	1	0	1	2
東海	0	2	1	1	4	8
北陸	0	0	0	0	0	0
近畿	6	4	4	2	1	17
島根県※	9	20	15	16	14	74
中国	4	6	5	9	6	30
四国	0	0	0	0	1	1
九州	2	0	0	1	1	4
合計	28	35	31	33	36	163

（※：島根県は、島根大学が位置する県であるため、単独にした）

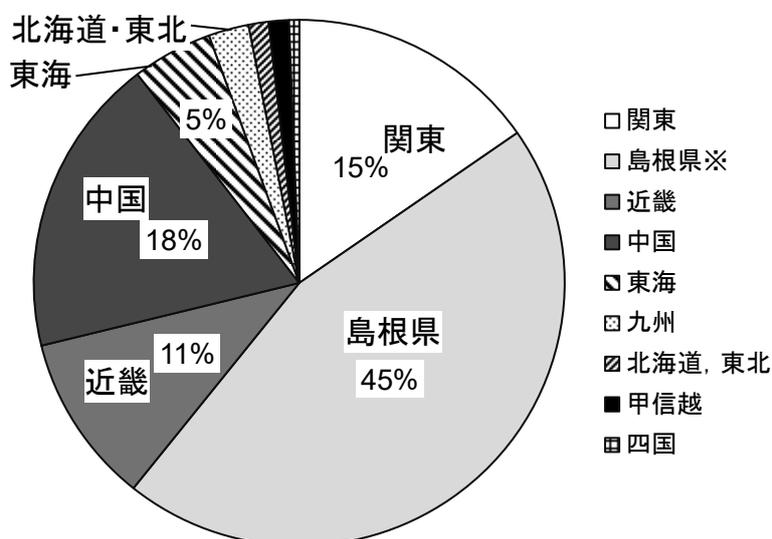


図6 中小企業を相手先とする共同研究件数の地方別の割合
(2014～2018年度の合計件数：163件)

表5および図6に示すように、中小企業を相手先とする共同研究は、島根県、中国地方、関東地方、近畿地方、東海地方が多く、これらの5地域で全体の約94%を占めている。特に島根大学が位置する島根県内企業との共同研究の件数が多く、調査期間では全体の約45%を占めていることがわかる。

図7に関東、東海、近畿、中国の各地方および島根県に位置する中小企業との共同研究の件数の推移を示した。また、中小企業を相手先とする共同研究件数の地方別の件数と割合を既報^{1,2)}と比較して、関東、東海、近畿、中国の4地方および島根県について表6に示した。

中小企業を相手先とする共同研究の件数は、2009～2013年度の5年間と2014～2018年度の5年間とを比較すると、5年間の合計では147件から163件と10.9%増加している。東海地方と島根県で、それぞれ、0件から8件へ、57件から74件と増加する一方で、関東地方と近畿地方では、それぞれ33件から25件へ、18件から17件へと5年間の合計件数は減少

している。図7からは、関東地方では増減が大きく明確な減少傾向を読み取ることはできないこと、近畿地方は2013年度をピークに減少傾向にあることがわかる。次に、全体に占める各地方の割合についてみる。2009～2013年度の5年間^{1,2)}と2014～2018年度の5年間との比較では、島根県と東海地方の割合が増加し、関東地方、近畿地方および中国地方の割合が減少しているものの、顕著な変化は見られず、地方別の割合は以前と同様の状況にあることがわかる。このように、既報^{1,2)}の2004～2013年度の結果と比較して、表6に示す地方別の割合や図7に示す各地方の件数の推移には顕著な変化は見られず、以前の状況と同様な状況にあることが明らかになった。

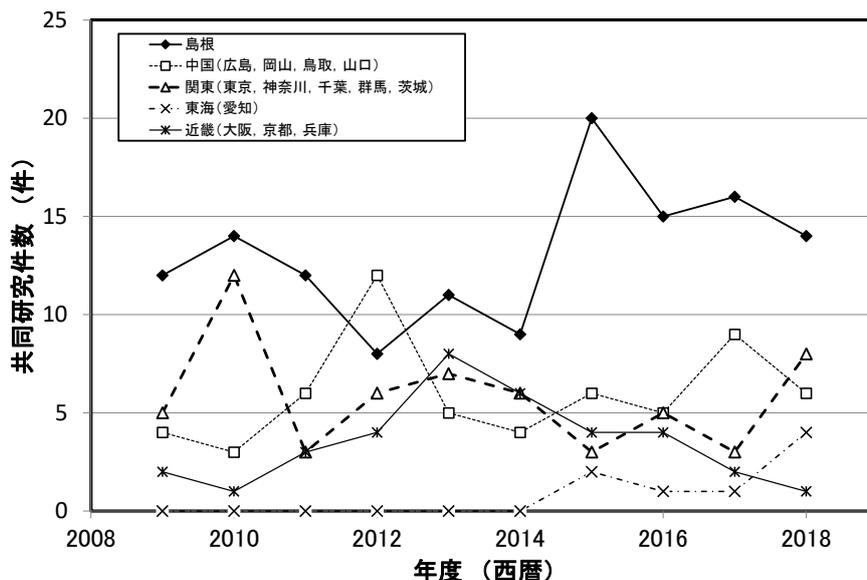


図7 地方別の共同研究件数の推移 (相手先：中小企業)

表6 中小企業が相手先の共同研究の件数の変化

	2009～2013年度	2014～2018年度	変化率 ^{*)}
全体	147件	163件	10.9%
関東	33件 (22%)	25件 (15%)	-24.2%
東海	0件 (0%)	8件 (5%)	—
近畿	18件 (12%)	17件 (11%)	-5.5%
中国	30件 (20%)	30件 (18%)	0.0%
島根	57件 (39%)	74件 (45%)	29.8%

(%)は全体に占める割合を示す。

^{*)}: 変化率 = (今期5年 - 前期5年) / 前期5年 × 100

島根県内の中小企業との共同研究件数が増加したのは、新たに共同研究を始める企業が増えたことや医工連携で医学部と製造業の企業との共同研究が増加したことが大きな要因である。これは、COCやCOC+事業などを通じて、就職や人材育成など様々な面で地域の企業との連携が進んだ結果、さらには、大学の活動として医工連携が促進され⁶⁾、医学部と島根県内企業との連携が促進された結果と考えられる。

個別の相手先をみると、5年間で島根県内の中小企業47社と共同研究を行っていた。その中で、4ヶ年度以上の期間で契約がある企業は8社であり、3ヶ年度の期間で契約のある

企業は 2 社，また，残りの 37 社は 1 回 1 年程度の共同研究を行うにとどまり，多くの中小企業で共同研究が継続していないことがわかった⁷⁾。島根県内企業と大学との産学連携による地域産業の活性化の観点からは共同研究件数の増加だけでなく，継続的な共同研究が行える相手先を増やしていくことが重要であると考えられる。共同研究の分野については，今回の調査期間以前との比較では，顕著な変化はなく製造業や情報系企業との共同研究が大きな割合を占めている。

なお，東海地方での増加傾向や近畿地方での減少傾向の理由については，明確にできておらず，今後の推移を見る必要がある。

d) 相手先企業の地理的分布

島根大学の共同研究の相手先企業は，大企業は主に関東地方，近畿地方，東海地方に所在し，中小企業は主に島根県，中国地方，関東地方，近畿地方に所在していることが明らかになった。図 8 に相手先企業の分布を日本地図上に示した。相手先企業全体でみると，大学の所在地の島根県以外では，関東，東海，近畿，中国地方に所在し，三大工業地帯（京浜工業地帯，中京工業地帯，阪神工業地帯）と距離的に比較的近い工業地域の広島県，岡山県に位置することがよくわかる。この傾向は，前回の調査結果^{1,2)}と同様である。

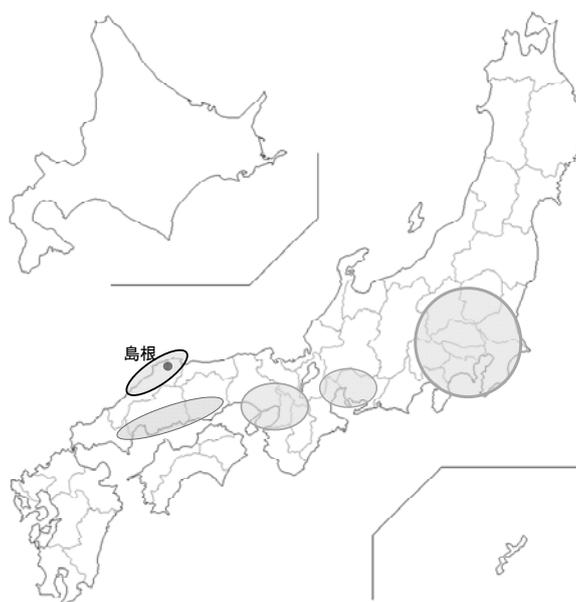


図 8 相手先企業の地理的分布の概略

3) 共同研究の研究費受入額

共同研究の研究費受入額について，調査期間の合計金額を地方別に整理し，表 7 に示した。さらに，地方別の割合を図 9 に示した。

表 7 および図 9 に示すように，相手先が企業の共同研究の研究費受入額は，合計金額が多い順に，関東地方，島根県，近畿地方，東海地方，中国地方であり，これらの地域で全体の約 97% を占めていることがわかる。特に関東地方の割合が約 39% と大きくなっていることがわかる。また，東海地方については，既報^{1,2)}の 2004～2013 年度の 10 年間と比較すると，

件数、受入額とも大きく伸びており、東海地方の企業との共同研究が活発になっている傾向が見られる。理由については、明確にできておらず、今後の推移を見る必要がある。

表7 相手先が企業の地方別の研究費受入額（千円）

	全体	大企業	中小企業
北海道、東北	4,100	2,000	2,100
関東	175,373	145,720	29,653
甲信越	1,900	800	1,100
東海	67,362	46,912	20,450
北陸	0	0	0
近畿	80,254	63,256	16,998
島根県*	82,496	11,700	70,796
中国	38,206	20,330	17,876
四国	500	0	500
九州	2,780	0	2,780
合計	452,971	290,718	162,253

(※：島根県は、島根大学が位置する県であるため、単独にした)
千円未満を四捨五入して表記しているため、合計の数字が合致しないところがある。

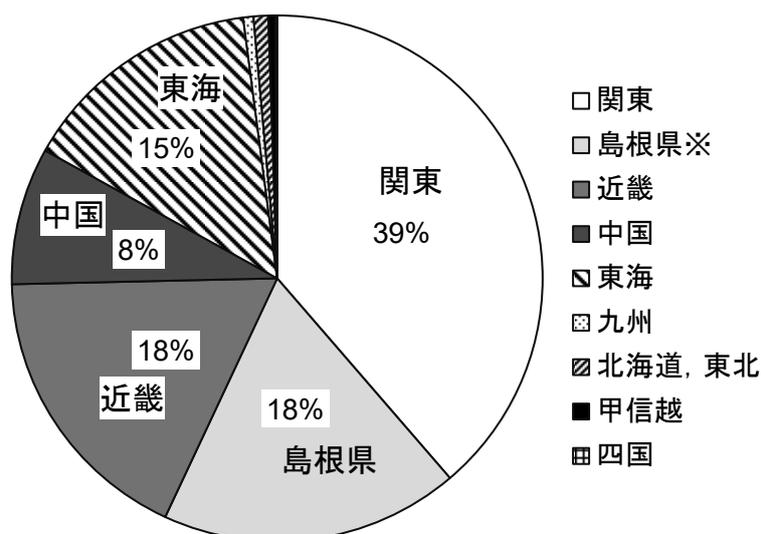


図9 企業を相手先とする共同研究の研究費受入額の地方別の割合
(2014～2018年度の合計金額：452,971千円)

図2と図9を比較すると、地方別の件数の割合と受入額の割合が異なり、特に東海地方で顕著であることがわかる。そこで、共同研究の研究費受入額について比較を行うため、共同研究1件当たりの研究費受入額を表8に示した。共同研究1件当たりの研究費受入額は、相手先が企業の共同研究全体では1,251千円であり、大企業が相手先の場合は1,461千円、中小企業が相手先の場合は995千円である。資金力の大きな大企業との共同研究で、共同研究1件当たりの研究費受入額が高くなる傾向がみられる。さらに、地方間の比較を行った。関東、東海、近畿、中国の4地方と島根県で比較し、図10に示した。なお、上記地方以外は共同研究件数が少なく、平均的な値として比較することは困難であると判断し比較を行わなかった。

共同研究1件当たりの研究費受入額は、相手先が企業の共同研究全体では、東海地方、関

東地方、近畿地方、島根県、中国地方の順に高いことがわかった。企業を、大企業と中小企業に分けて比較すると、大企業では東海地方、島根県、中国地方、近畿地方、関東地方の順で高く、中小企業では東海地方、関東地方、近畿地方、島根県、中国地方の順で高いことがわかった。島根県で大企業を相手先とする共同研究において、一件当たりの研究費受入額が多い理由として、2018年度に内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」事業に採択され、島根県内の大企業との共同研究が5件実施され、その受入額が大きかったことが影響している。この影響から大企業の比較は困難であるが、中小企業との共同研究では、関東地方、東海地方、近畿地方など工業集積の高い地方に位置する企業との共同研究においては、島根県内企業との共同研究の場合よりも、共同研究1件当たりの研究費受入額が高くなる傾向がみられた。この傾向は、既報の結果^{1,2)}で得られた傾向と同様であり、大きな変化がないことがわかった。

表8 地方別の共同研究1件当たりの研究費受入額（千円/件）

	全体	大企業	中小企業
北海道、東北	1,025	1,000	1,050
関東	1,319	1,349	1,186
甲信越	633	800	550
東海	2,173	2,040	2,556
北陸	0	0	0
近畿	1,294	1,406	1,000
島根県*	1,031	1,950	957
中国	868	1,452	596
四国	500	0	500
九州	695	0	695
平均	1,251	1,461	995

(※：島根県は、島根大学が位置する県であるため、単独にした)

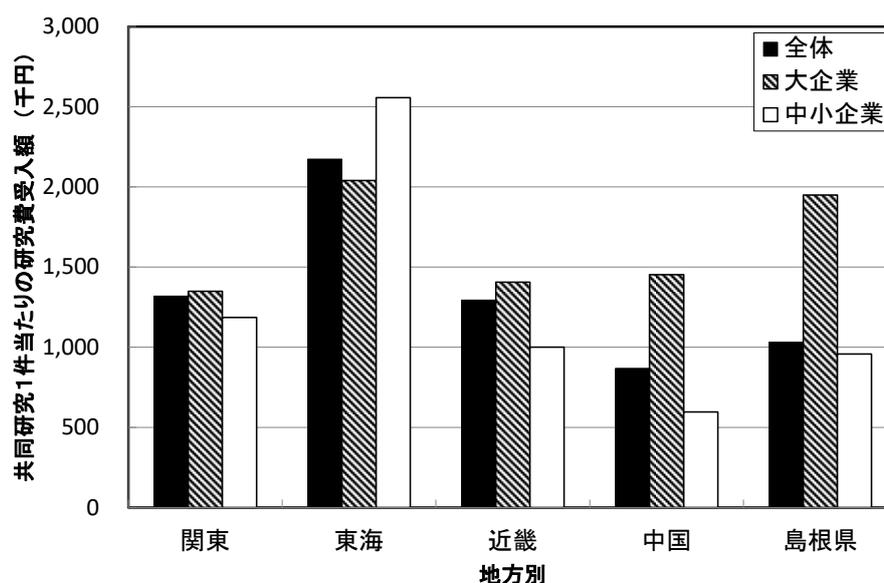


図10 共同研究1件当たりの研究費受入額の比較（相手先：企業）

次に、各地方における共同研究1件当たりの研究費受入額について、既報の結果^{1,2)}と比較

してみる。関東地方では大きな変化は見られない，東海地方では既報の結果と比較して相手先が大企業，中小企業ともに大きく増加している，近畿地方では減少している，中国地方は大きな変化はない，島根県は増加していることがわかる。しかし，その要因については解明できておらず，今後，詳細な検討が必要である。近年，共同研究1件当たりの研究費受入額の少ないことが様々のところで問題になり大学として様々な対策が取られている⁸⁾。しかし，島根大学については，共同研究1件当たりの研究費受入額は既報の結果^{1,2)}と比較して平均ではわずかに増加しているものの大幅な増加は見られず，対策の効果がなかなかあらわれず伸び悩んでいることがうかがえる。

4. 2. 3 企業以外の団体などを相手先とする共同研究についての分析

1) 共同研究の件数

自治体や独立行政法人など企業以外の機関を相手先とする共同研究の件数について整理した結果を表9に示す。表9に示した「地元率 (%)」は，合計件数に占める島根県内機関との共同研究件数の占める割合を示している。

表9 相手先が企業以外の地方別の共同研究件数の推移

年度 (西暦)	2014	2015	2016	2017	2018	合計
島根	23	25	20	16	19	103
関東	5	6	7	4	5	27
東海	0	0	0	0	1	1
近畿	0	0	0	2	4	6
中国 (島根除く)	0	0	0	2	2	4
九州	0	0	0	0	2	2
合計	28	31	27	24	33	143
地元率 (%)	82.1	80.6	74.1	66.7	57.6	72.0

表9からわかるように，企業以外を相手先とする共同研究は，調査期間の5年間の合計で見ると，島根大学が位置する島根県内の機関の割合が約72%であり，大学が所在する島根県内機関との共同研究が多く行われていることがわかる。また，関東に位置する機関とは，年に5件程度の共同研究が行われている。

企業以外の機関との共同研究の地元率については，既報^{1,2)}の調査期間の2004～2013年度の10年間の分析結果では，地元率は約85%であった。既報^{1,2)}の結果と比較すると，件数では，島根県内や関東地方の機関との共同研究が増加する傾向にあるとともに，近畿地方や中国地方に位置する期間との共同研究も継続的に行われるようになり，地域の広がりが見られる。理由については，明確にできておらず，今後の推移を見る必要がある。

2) 共同研究の研究費受入額

自治体や独立行政法人など企業以外を相手先とする共同研究の研究費受入額について整理した結果を表10に示す。表10に示した「地元率 (%)」は，全体の合計に占める島根県内機関との共同研究における研究費受入額の割合を示している。

表10に示すように企業以外を相手先とする共同研究の研究費受入額の地元率は，約60～81%の間で変化している。また，調査期間の5年間の合計では地元率が約73%である。この

数字は、件数における地元率の約 72%と同等程度である。表 9，10 から調査期間の 5 年間の合計から共同研究 1 件当たりの研究費受入額を求めると、全体、島根県、関東地方、その他で、それぞれ 1,222 千円、1,242 千円、1,280 千円、944 千円となり、地域による大きな差異が見られないことがわかる。共同研究 1 件当たりの研究費受入額を既報^{1,2)}と比較すると、2004～2013 年度の 10 年間の全体の平均では 1,367 千円であったことから、若干減少しているが、大きな変化はなく以前と同様の状況にあることが明らかとなった。

表 10 相手先が企業以外の地方別の研究費受入額（千円）の推移

年度（西暦）	2014	2015	2016	2017	2018	合計
島根	28,534	30,775	27,775	22,652	18,152	127,889
関東	6,727	7,697	6,820	6,649	6,680	34,572
東海	0	0	0	0	500	500
近畿	0	0	0	1,000	1,570	2,570
中国（島根除く）	0	0	0	5,750	2,950	8,700
九州	0	0	0	0	500	500
合計	35,261	38,472	34,595	36,052	30,352	174,731
地元率（%）	80.9	80.0	80.3	62.8	59.8	73.2

千円未満を四捨五入して表記しているため、合計の数字が合致しないところがある。

4. 2. 4. まとめ

島根大学の共同研究の状況について、2014～2018 年度の契約データに基づき、相手先やその地域性、研究費受入額などの分析を行った結果、以下のことが明らかになった。

- ①共同研究全体における件数、受入額は増加傾向にある。
- ②大企業を相手先とする共同研究では、関東、東海、近畿の 3 地方と島根県の件数が増加傾向にある。共同研究件数の各地方の占める割合については、2004～2013 年度の結果と比較して、中国地方が減少したものの大きな変化はなく、同様な状況が続いている。
- ③中小企業を相手先とする共同研究では、東海地方と島根県の件数が増加傾向にある一方で、近畿地方では減少傾向が見られる。また、関東地方では増減が大きく顕著な傾向は確認できなかった。地方の割合については、2004～2013 年度の結果と比較して、大きな変化はなく、同様な状況が続いている。
- ④共同研究 1 件当たりの研究費受入額は、平均ではわずかに増加している傾向が見られたが、顕著な増加は見られず、2004～2013 年度と同様な状況が続いている。
- ⑤企業以外を相手先とする共同研究は、島根県の割合が高い。また、2004～2013 年度の結果と比較すると関東地方が増加傾向にあるが、大きな変化はなく同様の状況が続いている。

島根大学の共同研究の実施状況は、2004～2013 年度の結果と比較すると件数、受入額がわずかながら増加傾向にあるものの、大きな変化はなく同様の状況が続いていることが明らかとなった。ただし、中小企業や企業以外を相手先とする共同研究で島根県の件数や受入額が増加しており、これは、島根大学が COC や COC+事業をはじめ様々な取り組みを通して、島根県内企業や機関との連携を強化してきたことが影響していると考えられる。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 島根大学における共同研究の相手先の地理的分布, 産学連携学, 12(1), 33-44, 2015.
- 2) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子: 科学研究費補助金研究成果報告書 (2017), 産学連携研究会ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 3) 北村寿宏, 島根大学における産学連携活動の現状と今後の方向性, 産学連携学, 1(1), 34-39, 2004.
- 4) 北村寿宏, 島根大学の共同研究の動向から見た中小企業と大学との連携の課題, 産学連携学, 4(2), 18-24, 2008.
- 5) 文部科学省ホームページ, 「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/
- 6) 中村守彦, 島根大学で進める医工連携, 島根大学 地域未来協創本部 地域医学共同研究部門 News Letter No.15, 2019.
https://www.med.shimane-u.ac.jp/CMRC/news_letter2019.pdf
- 7) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣: 「島根大学における島根県内企業との共同研究の実施状況と継続性」, 産学連携学会 第 19 回大会 講演予稿集, 604C1300-3, 2021
- 8) 経済産業省ホームページ: 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」, イノベーション促進産学官対話会議事務局編, 平成 28 年 11 月 30 日
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html
(上記引用文献の Web サイトの最終アクセス日は, 全て 2024 年 2 月 9 日である)

注) 本内容は, 下記の掲載論文を基に再構成したものである.

北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣: 島根大学の 2014~2018 年度における共同研究の実施状況の分析, 産学連携学, 17(2), 102-112, 2021.

(分析・執筆担当 北村寿宏)